

藤中発第 38 号
令和3年7月15日

中学校保護者の皆様へ

藤嶺学園藤沢中学校
校長 佐野 健

「令和3年度 私立中学校生徒授業料負担軽減支援金」 (年収約400万円未満世帯限定) 申請について (お知らせ)

盛夏の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。

本日は、神奈川県庁より新制度の「私立中学校生徒授業料負担軽減支援金」に関する裏面の通知『私立小中学校に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業に関するお知らせ』が参りましたのでお知らせいたします。

裏面通知をご一読頂き、該当するご家庭におかれましては下記受付期間内に事務室にお申し出下さい。

所得要件や必要書類が煩雑となっております。対象の方は、余裕をもってお早めにお申し出頂き、必要書類をご準備下さいますようお願い申し上げます。

記

1. 申請資格 **年収約400万円未満の世帯(※)が対象です。**
※年収はあくまで目安であり補助を受けるにあたっては所得要件、資産要件等の諸条件があります。詳しくは裏面の詳細版のお知らせをご覧ください。
※保護者ご夫婦共働きで、同居する祖父母がいる場合、四人の年収を合計します。
2. 支給金額 **年額10万円を支給します。**
学校が代理受領し、授業料が還付されます。
3. 支給条件 **文部科学省が実施する調査(アンケート記入)に協力いただきます。**
支給を受けるための条件となります。
4. 受付期間 **令和3年7月16日(金)～7月31日(土)**までの間に、
事務室 佐藤 jimu@tohrei-fujisawa.ed.jp までEメールにてご連絡・お申し出下さい。
⇒別途「申請用紙と提出用封筒」をお送りいたします。
5. その他 ご不明な点は[事務室・佐藤 渉 jimu@tohrei-fujisawa.ed.jp]までお問い合わせ下さい。なお、本制度内容は本校ホームページ <http://www.tohrei-fujisawa.ed.jp/student/files/jissyo.pdf> からご覧頂くこともできます。

以上

令和3年度 私立小中学校に通う児童生徒への 経済的支援に関する実証事業に関するお知らせ

1 制度内容について

この制度は、平成29年度よりスタートした、私立小中学校等に在学している児童生徒の授業料を軽減する制度（返還不要）です。年収約400万円未満の世帯（※）が対象となり、予算の範囲内で授業料を上限に年額10万円まで支給されます。ただし、支援を受けるためには、次の要件を満たしかつ文部科学省が実施する調査への協力が必要となります。

※ 年収はあくまで目安であり、実際の補助要件ではありません。

2 対象となる方

対象となる方は、児童生徒の保護者等で次の全ての要件に該当する方です。

※ なお本事業は文部科学省の予算の範囲内で実施されます。以下の全ての要件を満たした上で申請された場合でも、支援の対象とならない場合があることを予めご了承ください。

(1) 児童生徒が、私立小学校・中学校・中等教育学校（前期課程）・特別支援学校（小学部・中学部）のいずれかに令和3年7月1日現在、在籍していること。

本制度の基準日は7月1日のため、7月2日以降に現在の学校に転入された場合は、令和3年7月1日現在、在籍している私立学校が申請先となりますので、ご注意ください。

(2) 児童生徒の保護者等の2020年1月から12月の所得金額の合計額が次のとおりであること。

○ 保護者等とは以下の全ての方が該当します。

- 1 児童生徒の親（親権者、親権を行う者のいないときは未成年後見人等）
- 2 児童生徒等と同居する祖父母
- 3 1、2の者と同等程度又は同等程度以上に生徒等の授業料を負担する方

○ 保護者等の①所得金額（源泉分離課税の対象となる所得も含む。）の合計（損失が計上されている所得がある場合、当該所得は0円として計算する。また、雑損失以外の繰越控除の適用がある場合、当該繰越控除の適用がなかったこととして計算する。）から②人的控除等の所得控除額合計を減じた額の保護者等の合計額が140万円未満であること（ただし、ひとり親控除の適用がある場合は判定額が143万円未満、となります。）。

・ 令和3年度の課税証明書にて確認します。市区町村の窓口より取得してください。

・ ①について、次の所得の合算となります。

給与所得、営業等所得、農業所得、不動産所得、利子所得、配当所得、雑所得、総合譲渡・一時所得、分離課税の対象となる所得（山林所得、退職所得及び源泉

分離課税の対象となる所得を含む。)

- ・ ただし、営業等所得や不動産所得等の所得に損失が発生している場合は、当該所得を0円として計算します。
(例：給与所得260万円、不動産所得-50万円の場合は、当該不動産所得を0円と計算するため、所得金額の合計は260万円となる。)
- ・ 純損失の繰越控除の適用がある場合は、当該繰越控除の適用がなかったものとして、0円と計算します。
- ・ 雑損失の繰越控除の適用がある場合は、当該繰越控除を所得から差し引きます。
- ・ ①について、保護者等のいずれかに課税証明書に含まれない日本国外での収入がある場合は申請書別紙により所得相当額を計算します。
- ・ ②について、人的控除等の所得控除額合計は課税証明書の控除欄で確認します。
- ・ ②について、原則課税証明書に記載の控除額の合計額がこれにあたります。ただし、市区町村により課税証明書に所得控除合計額の記載がなく、かつ基礎控除(43万円)の記載がない場合があるとのことです。そのような課税証明書の場合は、ご自身で基礎控除(43万円)を含めて控除額を合算してください(控除欄に記載の控除額と基礎控除である43万円を合算する)。

(3) 児童生徒の保護者等の資産保有額の合計が600万円以下であること。

- 保護者等全員(控除対象配偶者も含む)の以下の金額を合算した額が600万円以下であることが要件です。
 - ・ 預貯金(普通・定期)、有価証券(株式・国債・地方債・社債など)、貴金属(金・銀(積み立て購入を含む。))など、購入先の口座残高によって時価評価額が容易に把握できるもの、投資信託、タンス預金(現金)、負債(借入金等)
 - ・ 預貯金や有価証券等の口座を複数保有している場合は合算してください。
 - ・ 負債がある場合は、負債分を資産保有額から差し引きます(負債の残高証明書等が必要です)。
 - ・ 株価等の評価額に変動のあるものについては、申請日直近の評価額で判断します(したがって株式口座等の添付書類も申請日直近の残高が確認できるものを添付してください)。
 - ・ タンス預金(現金)は自己申告です。

(4) その他

- 児童生徒が、贈与税が非課税とされる祖父母等からの教育資金の一括贈与を受けていないこと。
 - ・ このことを証明する書類等の提出は不要です。
- 児童生徒の保護者等が、申請書に付随する誓約書を提出すること。
 - ・ 申請書と合わせて学校より配布します。
- この補助金に付随する実態把握のためのアンケート調査及びヒアリング調査に協力すること。
 - ・ 支援を受けるための条件となります。調査に協力できない場合は、上記(1)から(3)の要件を満たしても、支援を受けることは出来ませんので、予めご了承ください。
 - ・ 回答内容を学校及び県が確認することはありませんが、(文部科学省が回答内容を確認し)不備等があった場合、後日、県若しくは学校担当者より確認の

連絡が来る場合があります。

- ・ ヒアリング調査は全ての方が対象になるわけではありません。対象に選定された方には後日連絡が来る場合がありますので予めご了承ください。

3 提出書類について

<提出書類> **※お申し出の方に、申請用紙と提出用封筒を郵便でお送りいたします。**

- ① 私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業に係る申請書
- ② 保護者等(同居の祖父母を含む全員分)の市区役所発行「令和3年度 課税証明書」(コピーで可。)⇒令和3年度のもので、必ず全員分をご入手下さい。お勤め先発行の「市(町村)民税・県民税特別徴収税額通知書」「源泉徴収票」では不可となります。役所発行の「課税証明書」に限定されておりますのでご注意ください。
- ③ 提出書類の確認票・誓約書
- ④ 預金通帳の写し等、資産保有額を証明する書類
- ⑤ (保護者等に課税証明書に含まれない日本国外での収入がある場合のみ)
 - ・ 日本国外での収入を証明できる書類 (政府機関、企業の発行する公的な書類)
 - ・ 申請書別紙
- ⑥ アンケート調査票 (**※専用の封筒があります。①～⑤とは区別してください**)

<提出先>

令和3年8月31日(火)までにご投函いただき、事務室 佐藤あてにご郵送ください。

⑥のみ別封筒(小・緑)に封入した上で、①から⑤と、⑥も(封筒ごと)、1つの封筒(大・水色)にまとめ、ご提出ください(学校の用意した封筒をご利用ください)。

4 支給額・支給方法について

<支給額>

年額 100,000円(上限)

※ 授業料額が100,000円を下回る場合は、授業料額の上限まで支援されます。

<支給方法>

学校が代理受領し、令和4年3月末までに授業料振替口座に振込みします。

※ 学校より受給資格認定通知書が送付されます。

5 問い合わせ先

藤嶺学園藤沢中・高等学校 事務室 佐藤

E-mail: jimuf@tohrei-fujisawa.ed.jp

電話番号: 0466-23-3150

令和3年7月吉日

中学校保護者様

藤嶺学園藤沢中学校
事務室 佐藤 渉

申請用紙と提出用封筒について

お申し出のありました「私立中学校生徒授業料負担軽減支援金」に関する「申請用紙と提出用封筒」をご送付申し上げます。

<提出書類>

- ① 私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業に係る申請書
- ② 保護者等（同居の祖父母を含む全員分）の市区役所発行「令和3年度 課税証明書」（コピーで可。）
⇒令和3年度のもので、必ず全員分をご入手下さい。お勤め先発行の「市（町村）民税・県民税特別徴収税額通知書」・「源泉徴収票」では不可となります。役所発行の「課税証明書」に限定されておりますのでご注意ください。
- ③ 提出書類の確認票・誓約書
- ④ 預金通帳の写し等、資産保有額を証明する書類
- ⑤（保護者等に課税証明書に含まれない日本国外での収入がある場合のみ）
 - ・日本国外での収入を証明できる書類（政府機関、企業の発行する公的な書類）
 - ・申請書別紙
- ⑥ 文部科学省実施の調査票（※アンケート専用の封筒があります。アンケート内容は学校も県職員も見えてはいけな事になっています。①～⑤とは区別し、「緑色の小さい封筒」に入れ、封筒の「保護者氏名」「生徒氏名」欄に保護者氏名・生徒氏名を記入し、封をしてください。）

<封筒について>

上記、「①～⑤」と、「緑色の小さい封筒に入れ、封をした状態の⑥」を、一緒に「水色の大きい封筒」に入れ、封筒の「保護者氏名」「生徒氏名」欄に保護者氏名・生徒氏名を記入し、封をしてください。

<提出先>

令和3年8月31日（火）までにご投函いただき、事務室 佐藤あてにご郵送ください。

見本

市区町村民税課税証明書

(A) - (B) = (C)が申請書3ページの表の計(エ)に該当します。全員分を合算した計(オ)が140万円(※)未満であれば、所得基準は満たすことになります。(記載例の場合、「保護者等」に該当する者がこの方の場合もしくは、他の方の計(エ)の金額が0円であれば、 $3,980,000 - 2,735,500 = 1,244,500$ (計(エ)) = 計(オ)となるので所得基準は満たします。)

※ 親権者がひとり親控除の適用がある場合は143万円未満

納税義務者

総所得純損失、繰越損失など表記が異なる場合や、「繰越控除額」とまとめて記載されている場合があります。雑損失の繰越控除を適用するためには、確定申告を行う必要があるため、雑損失の繰越控除があると見込まれる場合には、確定申告書の控え(税務署受付印のあるもの(確定申告を電子申請で行った場合には、電子申告の受信通知))で御確認ください。

※ 雑損失とは、自身の資産について災害や盗難などによって損害を受けた場合に、その損失の一部を所得から差し引くことができる所得控除のことです。

※ 損失の繰越控除とは、本年分の損失を控除しきれないときに、翌年以降にその損失を繰り越して翌年以降の所得から控除することができる制度です。

年度

令和 年度
(令和 年分所得)

収入金額

給与	4,800,000円
公的年金等	0円

所得割額

市民税	円
府民税	円

均等割額

円

年税額

円

所得の金額の内訳

総所得	2,830,000円
内給与	3,300,000円
営業等所得	0円
農業所得	320,000円
不動産所得	-1,030,000円
利子所得	0円
配当所得	0円
雑所得	0円
譲渡・一時所得	0円
先物取引所得	0円
株式等の譲渡	510,000円
上場株式配当	0円
雑損失繰越控除(損失)	150,000円
純損失繰越控除(損失)	34,000円
株式譲渡繰越控除(損失)	3,000円
先物取引繰越控除(損失)	12,000円
居住用譲渡損失	71,000円

本人該当

特別障害者	
控対配	1人
人控対配	0人
居老親等	0人
人扶養	0人
定扶養	0人
6歳未満	2人
の他扶養	1人
居特別障害	0人
別障害	0人
の他障害	0人
の被扶養者数は、 年度以前分について の他扶養に含まれ ることを示します。	

扶養該当

所得控除額

雑損	0円
医療費	350,000円
社会保険料	720,000円
小企共済掛金	570,000円
生命保険料	0円
寄附金	0円
地震保険料	5,500円
障老寡学	0円
配偶者特別	0円
配偶扶養	660,000円
基礎	430,000円
所得控除合計	2,735,500円 (B)

課税標準額

総所得	円
土地等事業雑	円
分離短期譲渡	円
分離長期譲渡	円
利子所得	円
株式等の譲渡	円
上場株式配当	円
先物取引所得	円
山林所得	円
退職所得	円

雑損失繰越控除(損失)
純損失繰越控除(損失)
株式譲渡繰越控除(損失)
先物取引繰越控除(損失)
居住用譲渡損失

3,980,000円 (A)

基礎控除及び所得控除合計の記載がない課税証明書もありますので、当該2つの記載がない場合には、※2に基礎控除分43万円も合算してください。
 $2,305,500$ (※2) + $430,000 = 2,735,500$ (B)

その他の事項

○給与所得以外の所得がある場合は、以下の計算方法による合計額(A)を計算してください。

- ・不動産所得のように損失(マイナス計上)となっているものや雑損失以外の繰越控除(損失)については0円とみなし、合計してください。
- ・雑損失の繰越控除(損失)については差し引いてください(0円とみなさない)。
- ・所得の区分については、先物取引所得、株式等の譲渡、上場株式等に係る配当の他に、山林所得、退職所得等が「分離課税の所得」に含まれます。

○所得控除額計(B)はこの欄の金額を確認。

- ・(B)のような合計が記載されていない課税証明書もありますので、その場合は※1の金額すべてを合計してください。

市区町村(長)名 公印

記入例

学校受付日（学校において記入）： 令和 3 年 月 日

令和 3 年 〇 月 〇 日

〇〇都道府県知事 殿

記載は油性ボールペンで記載してください。

私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業に係る申請書

私立の小中学校等に通う児童生徒への授業料負担軽減のため、都道府県が実施する当該事業に申請します。

次の3点を確認の上、口に✓を付けてください。
 （全ての口に✓がない場合は支援の対象とはなりませんので、必ず御確認下さい。）

- この申請書に御確認の上、全てにチェックを記載してください。
- 本事業が予算の範囲内で実施される実証事業であり、所得基準等を満たしている場合であっても支援の対象とならない場合があることを了承します。
- 都道府県が実施する、当該私立小中学校等に通う児童生徒への授業料負担軽減事業の支援金を授業料に充てるとともに、支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。

ふりがな	もんか たろう		児童生徒との関係	親権者・未成年後見人・主たる生計維持者 その他（ ）
申請者氏名	文科 太郎		※該当するものに○	
申請者住所等	〒 100-8959	電話番号	(03) 〇〇〇〇 - 〇〇〇〇	
	東京	都道府県	千代田	市区町村 霞が関3-2-2

【1. 対象となる児童生徒について】

ふりがな	もんか はなこ		生年月日	平成 19 年 4 月 10 日		
児童生徒の氏名	文科 花子					
在学する学校	学校法人名	学校法人 霞が関学園		学校名	霞が関学園中学校	
	学校種	小学校・中学校・義務教育学校・中等教育学校（前期課程） ※該当するものに○ 特別支援学校（小学部・中学部）			学年	2 年生
	学校所在地	東京	都道府県	千代田	市区町村	霞が関 △-△-△

通っている学校の所在する都道府県を記載してください。

【2. 対象児童生徒以外に、兄弟姉妹で申請している場合について】

ふりがな	もんか いちろう		申請している都道府県	神奈川県
兄弟姉妹の氏名	文科 一郎			
ふりがな			申請してい	都道府県
兄弟姉妹の氏名				都道府県
兄弟姉妹の氏名			都道府県	都道府県

当該事業に申請している兄弟姉妹がいる場合は記載してください。
 記入欄が足りない場合は、欄外に記載してください。
 なお、兄弟姉妹で申請する場合は、それぞれ申請書が必要となりますので、ご注意ください。

【3. 保護者等の収入の状況について】

7月7月1日時点の保護者等の状況についてチェックをした上で、該当する全員分の課税証明書を提出してください。
漏れがあると申請を受け付けられない場合がありますので、ご注意ください。

(記入上の留意点)

- ①～④のいずれか該当する□に✓を付けて、⑤及び⑥にも該当する場合は併せて✓を付けた上で、当該保護者等の課税証明書等を全員分提出してください。
- 市町村が発行する課税証明書に必要所得情報等が記載されておらず、必要な情報が記載された別の証明書が発行される場合、①～④のいずれか該当するものに1つにチェックしてください。
②の場合は、アorイのいずれか該当する方にチェックしてください。

①～④のいずれか該当する者の□に✓を付けてください。

①	<input type="checkbox"/>	親権者（両親）2名分 ・親権者が2名いる場合は①の□に✓を付けてください。 ・ただし、②のアに該当する場合は、控除対象配偶者の課税証明書等の提出は不要です。その場合、①ではなく、②のアの□に✓を付けてください。 ・親権者が2名とも所得がない場合も、所得金額や所得控除の金額が確認できる書類を提出してください。
②	<input type="checkbox"/>	親権者1名分 ・親権者が1名の場合は、以下ア、イいずれかの□に✓を付けてください。 ア <input checked="" type="checkbox"/> 親権者の1人が控除対象配偶者*であり、3ページの(オ)に5万円を合算しても所得要件を満たす場合 ※合計所得金額が48万円以下。配偶者特別控除の適用を受ける者は含まない。 イ <input type="checkbox"/> 上記ア以外で、親権者が1名しかいない又は家庭の事情によりやむを得ず1名分しか提出できない場合
③	<input type="checkbox"/>	未成年後見人 <input type="checkbox"/> 名分 (複数選任されている場合は、全員分の課税証明書が必要です。) ・親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合は、③の□に✓を付けてください。 ・未成年後見人が法人又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている者の場合は、その者を除きます。
④	<input type="checkbox"/>	児童生徒の生計をその収入により維持している者(キッズ生計維持者) <input type="checkbox"/> 名分 ・親権者又は未成年後見人が存在しない場合は、③の□に✓を付けてください。 ③、⑤、⑥にチェックした場合は、その該当する人数も記載してください。

上記のほか、⑤⑥に該当する者がいる場合はそれぞれの□に✓を付けてください。

⑤	<input checked="" type="checkbox"/>	同居の祖父母 <input type="checkbox"/> 名分 ・同居の祖父母がいる場合 (同居の祖父母が①～④に当たる場合は、その者を除きます。)
⑥	<input type="checkbox"/>	授業料の負担者 <input type="checkbox"/> 名分 ・①～⑤の者と同等又はそれ以上に授業料を負担している者がいる場合 (例：別居の祖父母，同居の親族等)

①～⑥に該当する者が一人もない場合は以下の□に✓を付けてください。

⑦	<input type="checkbox"/>	課税証明書等を提出しません。 ・①～⑥に該当するものが一人もない場合は、⑦の□に✓を付けてください。
---	--------------------------	---

保護者A～F欄には、①～⑥の中でチェックがある者全員の氏名および児童生徒との続柄を記載してください。
②アに該当する控除対象配偶者については、「控除対象配偶者」欄に記載してください。

保護者A	氏名 文科 太郎	児童生徒との続柄 = 父	保護者B	氏名 文科 文江 (支援 文江)	児童生徒との続柄 祖母
保護者C	修正するときは二重線で取り消してください。 修正テープ・修正液は不可です。		保護者D	氏名	児童生徒との続柄
保護者E	氏名	児童生徒との続柄	課税証明書に記載のある氏名と現在の氏名が異なっている場合は、氏名の下に括弧書きで課税証明書に記載のある氏名を記載してください。		

課税証明書等の提出を不要とする控除対象配偶者(②のアに該当する者)

控除対象配偶者	氏名 文科 文子	児童生徒との続柄 母
---------	-------------	---------------

2ページの保護者A～Fまでに記入した保護者等の収入状況は次のとおりです。

日本国内での収入のみの場合

(記入上の留意点)

1. 保護者等全員（非課税の方も含む。）の課税証明書等に基づき、下表について合計金額まで全ての項目を記入して、【チェック】の内容をよく確認した上で、□に✓を付けてください。
2. 課税証明書に損失（マイナス）が計上されている所得がある場合は、その金額を「0円」と記入してください。**所得の分類及び雑損失の繰越控除については、課税証明書の見本を御参照ください。**
3. 保護者A～Fそれぞれの「計（エ）＝（ア－イ－ウ）」を計算した際に、マイナスとなる場合は0円として記入してください。

保護者等	所得金額の合計									雑損失の繰越控除(イ)	所得控除合計(ウ)	計(エ) ＝(ア－イ－ウ)	
	給与所得	営業等所得	農業所得	不動産所得	利子所得	配当所得	雑所得	譲渡・一時所得	分離課税の所得				計(ア)
保護者A	3,300,000 円		320,000 円	0 円					510,000 円	4,130,000 円	150,000 円	2,635,500 円	1,344,500 円
保護者B			600,000 円						300,000 円	900,000 円		1,030,000 円	0 円
保護者C													
保護者D													
保護者E													
保護者F													
合計										5,030,000 円	150,000 円	3,665,500 円	1,344,500 円

損失(マイナス)が計上されている所得は、「0円」と記入してください。

保護者Bの場合、合計を計算すると、
(ア)900,000 - (ウ)1,030,000 = -130,000
マイナスとなるため、計(エ)には「0円」として記入してください。

2ページで記載した保護者A～Fと一致します。

(ア)～(エ)について、保護者A～Fまでの合計金額を計算して記載してください。

【チェック】 確認の上、必ずチェックしてください。

課税証明書等^{※1}を添付する保護者等全員の所得金額の合計(ア)^{※2}から、雑損失の繰越控除(イ)と所得控除合計(ウ)を差し引いた額(エ)の**合計(オ)が140万円未満^{※3}**です。課税証明書等(内容が省略されていないもの)を添えて提出します。

- ※1 市町村が発行する課税証明書等(課税証明書に必要な情報が記載されておらず、必要な情報が記載された別の証明書がある場合は、当該証明書。140万円未満(※)なので、所得要件を満たします。)
- ※2 給与所得、営業等所得、農業所得、不動産所得、利子所得、配当所得、雑所得、譲渡・一時所得、分離課税の対象となる所得(山林所得、退職所得)の合計
- ※3 親権者がひとり親控除の適用がある場合は143万円未満

2ページの保護者A～Fまでに記入した保護者等の収入状況は次のとおりです。

3ページ: 日本国外での収入がある場合

1. 保護者等全員（非課税の方も含む。）の課税証明書等に基づき、下表について合計金額まで全ての項目を記入して、【チェック】の内容をよく確認した上で、□に✓を付けてください。
2. 課税証明書に損失（マイナス）が計上されている所得がある場合は、その所得は0円として記入してください。
3. 保護者等が課税証明書に含まれない国外での収入がある場合は、「国外収入欄」に○を付けてください。その場合は0円として記入してください。
4. 海外勤務等により、前年1月～12月において課税証明書に含まれない国外での収入がある場合は、その当該者について、以下の表の「国外収入」欄に○を付けた上で、4ページの＜課税証明書に含まれない国外での収入がある場合＞の記載方法を御参照の上、御記載ください。

保護者等	国外収入	所得金額の合計									雑損失の繰越控除(イ)	所得控除合計(ウ)	計(エ) =(ア-イ-ウ)	
		給与所得	営業等所得	農業所得	不動産所得	利子所得	配当所得	雑所得	譲渡・一時所得	分離課税の所得				計(ア)
保護者A	○	2,284,000									2,384,000		1,470,000	914,000
保護者B							300,000				300,000			300,000
保護者C		4ページ＜課税証明書に含まれない国外での収入がある場合＞の(2)に基づき、給与所得額を計算して記載してください。									4ページ＜課税証明書に含まれない国外での収入がある場合＞の(3)の表で計算した控除額の合計金額を記載してください。			
保護者D														
保護者E														
保護者F														
合 計										2,684,000	0	1,470,000	1,214,000	

上記の他の記載方法は様式Aと同じです。

【チェック】

課税証明書等^{※1}を添付する保護者等全員の所得金額の合計(ア)^{※2}から、雑損失の繰越控除(イ)と所得控除合計(ウ)を差し引いた額(エ)の合計(オ)が140万円未満^{※3}です。課税証明書等(内容が省略されていないもの)を添えて提出します。

※1 市町村が発行する課税証明書等
 (課税証明書に必要な情報が記載されておらず、必要な情報が掲載された別の証明書がある場合は、当該証明書。また、課税証明書に含まれない国外での収入がある場合は、国外での収入を証明する書類)

※2 給与所得、営業等所得、農業所得、不動産所得、利子所得、配当所得、雑所得、譲渡・一時所得、分離課税の対象となる所得(山林所得、退職所得及び源泉分離課税の対象となる所得を含む。)の合計

※3 親権者がひとり親控除の適用がある場合は143万円未満

【4. 保護者等の資産の状況について】

2ページの保護者A～Fまでに記入した保護者等及び控除対象配偶者の資産の状況については次のとおりです。

(記入上の留意点)

1. 下表について合計金額及び至りの項目を記入し、【アエツク】の内容をよく確認した上で、口に✓を付けしてください。併せて、通帳の写し等の確認書類を添付してください。

生活保護を受給しており、生活保護受給証明書等を提出して配偶者（申請書2ページ②アに該当する方）についても、資産要件の確認対象となりますので、記載してください。確認書類の提出を省略する場合は、この欄に○を付けてください。その全てを合算して記載し、通帳の写し等を添付してください。

4. 申請日の直近で生活保護を受給している場合は、受給の専夫及び受給者が分かる公的書類（生活保護受給証明書等）を提出することにより、9ページの資産について確認書類を省略することも可能です。その場合は、下表の「生活保護受給証明」欄に○を付けた上で、（あ）～（お）について自己申告で記入してください。

保護者等	生活保護受給証明	預貯金額 (あ)	有価証券等(換算評価額) (い)	現金 (う)	負債 (え)	計(お)=(あ)+(い)+(う)-(え)
保護者A	○	5,570,000 円	40,000 円	円	1,500,000 円	4,110,000 円
保護者B		1,560,000 円	円	60,000 円	円	1,620,000 円
保護者C						円
保護者D		円	3,750,000 円	1,820,000 円	円	円
保護者E		円	円	円	円	円
保護者F		円	円	円	円	円
控除対象配偶者		220,000 円	円	9,000 円	円	229,000 円
合計		7,350,000 円	40,000 円	69,000 円	1,500,000 円	5,959,000 円 (か)

通帳が2つ以上ある方は、すべて合計した金額を記載してください。
例：Aさんが通帳を2つ所持している場合(3,750,000円+1,820,000円=5,570,000円)



控除対象配偶者(2ページの②アに該当する者)については、「控除対象配偶者」欄に資産の状況を記載してください。

(あ)～(お)について、保護者A～F及び控除対象配偶者までの合計金額を計算して記載してください。

【チェック】 確認の上、必ずチェックしてください。

預貯金、有価証券、貴金属、投資信託、タンス預金、負債の合計が600万円以下です。これらが確認できる通帳等の写し又は生活保護受給証明書（申請日の直近のもの）を提出します。

600万円以下なので、資産要件を満たします。

資産	表の記入欄	確認書類 (ウェブサイトの写しも可)
預貯金 (普通・定期)	(あ)	通帳の写し (口座名義、残高とその日付が確認できるページ) 又は残高証明書
有価証券 (株式・国債・地方債・社債など)	(い)	証券会社や銀行の口座の写し (口座名義、残高とその日付が確認できるページ) 又は残高証明書
金・銀 (積立購入を含む) など、購入先の口座残高によって時価評価額が容易に把握できる金属	(い)	購入先の銀行等の口座の写し (口座名義、残高とその日付が確認できるページ) 又は残高証明書
投資信託	(い)	銀行、信託銀行、証券会社等の口座の写し (口座名義、残高とその日付が確認できるページ) 又は残高証明書
自宅等で保管した資産		自己申告 (確認書類は不要)
負債 (借入金等)		残高証明書や借用証書等の写し

これらの根拠書類を提出することが必要です。ただし、タンス預金等の現金については、自己申告となりますので根拠書類等は不要です。また、生活保護受給証明書等を提出する場合は、すべての資産の確認書類等は不要です。

令和 3 年 8 月 31 日

神奈川県知事 殿

私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業に係る申請書

私立の小中学校等に通う児童生徒への授業料負担軽減のため、都道府県が実施する当該事業に申請します。

次の3点を確認の上、口に✓を付けてください。
 （全ての口に✓がない場合は支援の対象とはなりませんので、必ず御確認下さい。）

- この申請書の記載内容は、事実と相違ありません。
- 本事業が予算の範囲内で実施される実証事業であり、所得基準等を満たしている場合であっても支援の対象とならない場合があることを了承します。
- 都道府県が実施する、当該私立小中学校等に通う児童生徒への授業料負担軽減事業の支援金を授業料に充てるとともに、支援金の支給に必要な事務手続を学校設置者に委任することを了承します。

ふりがな		児童生徒との関係	親権者・未成年後見人・主たる生計維持者
申請者氏名		※該当するものに○	その他（ ）
申請者住所等	〒	電話番号	（ ） -
	都道府県	市区町村	

【1. 対象となる児童生徒について】

ふりがな		生年月日	平成 年 月 日
児童生徒の氏名			
在学する学校	学校法人名	学校法人 藤嶺学園	学校名 藤嶺学園藤沢中学校
	学校種	小学校・ <u>中学校</u> ・義務教育学校・中等教育学校（前期課程） ※該当するものに○ 特別支援学校（小学部・中学部）	学年 年生
	学校所在地	神奈川県 藤沢市 西富1-7-1	

【2. 対象児童生徒以外に、兄弟姉妹で申請している場合について】

ふりがな		申請している都道府県	都道府県
兄弟姉妹の氏名			
ふりがな		申請している都道府県	都道府県
兄弟姉妹の氏名			
ふりがな		申請している都道府県	都道府県
兄弟姉妹の氏名			

【3. 保護者等の収入の状況について】

7月1日時点における保護者等の状況及び添付する最新の課税証明書等については次のとおりです。

(記入上の留意点)

- ①～④のいずれか該当する□に✓を付けて、⑤及び⑥にも該当する場合は併せて✓を付けた上で、当該保護者等の課税証明書等を全員分提出してください。
- 市町村が発行する課税証明書に必要な所得情報等が記載されておらず、必要な情報が記載された別の証明書が発行されている場合は、当該証明書を提出してください。
- 課税証明書に含まれない国外での収入がある場合(国内外両方で収入がある、課税期日に国内に在住していない等)、国外での収入を証明する書類も提出してください。

①～④のいずれか該当する者の□に✓を付けてください。

①	□	親権者(両親) 2名分
		<ul style="list-style-type: none"> 親権者が2名いる場合は①の□に✓を付けてください。 ただし、②のアに該当する場合は、控除対象配偶者の課税証明書等の提出は不要です。その場合、①ではなく、②のアの□に✓を付けてください。 親権者が2名とも所得がない場合も、所得金額や所得控除の金額が確認できる書類を提出してください。
②	□	親権者 1名分
		<ul style="list-style-type: none"> 親権者が1名の場合は、以下ア、イいずれかの□に✓を付けてください。
		<ul style="list-style-type: none"> ア □ 親権者の1人が控除対象配偶者*であり、3ページの(オ)に5万円を合算しても所得要件を満たす場合 ※合計所得金額が48万円以下。配偶者特別控除の適用を受ける者は含まない。 イ □ 上記ア以外で、親権者が1名しかいない又は家庭の事情によりやむを得ず1名分しか提出できない場合
③	□	未成年後見人 <input type="text"/> 名分 (複数選任されている場合は、全員分の課税証明書が必要です。)
<ul style="list-style-type: none"> 親権者が存在せず、未成年後見人が選任されている場合は、③の□に✓を付けてください。 未成年後見人が法人又は財産に関する権限のみを行使すべきこととされている場合は、その者を除きます。 		
④	□	児童生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者) 1名分
<ul style="list-style-type: none"> 親権者又は未成年後見人が存在しない場合は、④の□に✓を付けてください。 		

上記のほか、⑤⑥に該当する者がいる場合はそれぞれの□に✓を付けてください。

⑤	□	同居の祖父母 <input type="text"/> 名分
<ul style="list-style-type: none"> 同居の祖父母がいる場合(同居の祖父母が①～④に当たる場合は、その者を除きます。) 		
⑥	□	授業料の負担者 <input type="text"/> 名分
<ul style="list-style-type: none"> ①～⑤の者と同等又はそれ以上に授業料を負担している者がいる場合(例:別居の祖父母,同居の親族等) 		

①～⑥に該当する者が一人もない場合は以下の□に✓を付けてください。

⑦	□	課税証明書等を提出しません。
<ul style="list-style-type: none"> ①～⑥に該当するものが一人もない場合は、⑦の□に✓を付けてください。(例:親権者が、一時的に親権を行う児童相談所長,児童福祉施設の長である場合等) 		

課税証明書等を添付する保護者等の氏名及び児童生徒との続柄

保護者A	氏名	児童生徒との続柄	保護者B	氏名	児童生徒との続柄
保護者C	氏名	児童生徒との続柄	保護者D	氏名	児童生徒との続柄
保護者E	氏名	児童生徒との続柄	保護者F	氏名	児童生徒との続柄

課税証明書等の提出を不要とする控除対象配偶者(②のアに該当する者)

控除対象配偶者	氏名	児童生徒との続柄

2 ページの保護者 A～F までに記入した保護者等の収入状況は次のとおりです。

(記入上の留意点)

1. 保護者等全員（非課税の方も含む。）の課税証明書等に基づき、下表について合計金額まで全ての項目を記入して、【チェック】の内容をよく確認した上で、□に✓を付けてください。
2. 課税証明書に損失（マイナス）が計上されている所得がある場合は、その所得は0円として記入してください。
3. 保護者 A～F それぞれの「計（エ）＝（ア－イ－ウ）」を計算した際に、マイナスとなる場合は0円として記入してください。
4. 海外勤務等により、前年1月～12月において課税証明書に含まれない国外での収入がある場合は、その当該者について、以下の表の「国外収入」欄に○を付けた上で、4 ページの＜課税証明書に含まれない国外での収入がある場合＞の記載方法を御参照の上、御記載ください。

保護者等	国外収入	所得金額の合計									雑損失の繰越控除(イ)	所得控除合計(ウ)	計(エ) ＝(ア－イ－ウ)	
		給与所得	営業等所得	農業所得	不動産所得	利子所得	配当所得	雑所得	譲渡・一時所得	分離課税の所得				計(ア)
保護者 A		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
保護者 B		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
保護者 C		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
保護者 D		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
保護者 E		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
保護者 F		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
合 計										円	円	円	円	

(オ)

【チェック】

課税証明書等^{※1}を添付する保護者等全員の所得金額の合計(ア)^{※2}から、雑損失の繰越控除(イ)と所得控除合計(ウ)を差し引いた額(エ)の合計(オ)が140万円未満^{※3}です。
課税証明書等（内容が省略されていないもの）を添えて提出します。

※1 市町村が発行する課税証明書等

（課税証明書に必要な情報が記載されておらず、必要な情報が記載された別の証明書がある場合は、当該証明書。また、課税証明書に含まれない国外での収入がある場合は、国外での収入を証明する書類）

※2 給与所得、営業等所得、農業所得、不動産所得、利子所得、配当所得、雑所得、譲渡・一時所得、分離課税の対象となる所得(山林所得、退職所得及び源泉分離課税の対象となる所得を含む。)の合計

※3 親権者がひとり親控除の適用がある場合は143万円未満

【4. 保護者等の資産の状況について】

2ページの保護者A～Fまでに記入した保護者等及び控除対象配偶者の資産の状況については次のとおりです。

(記入上の留意点)

1. 下表について合計金額まで全ての項目を記入し、【チェック】の内容をよく確認した上で、□に✓を付けてください。併せて、通帳の写し等の確認書類を添付してください。
2. 課税証明書の提出を不要とする控除対象配偶者（申請書2ページ②アに該当する方）についても、資産要件の確認対象となりますので、記載してください。
3. 預貯金等の口座を複数保有している場合は、その全てを合算して記載し、通帳の写し等を添付してください。
4. 申請日の直近で生活保護を受給している場合は、受給の事実及び受給者が分かる公的書類（生活保護受給証明書等）を提出することにより、すべての資産について確認書類を省略することも可能です。その場合は、下表の「生活保護受給証明」欄に○を付けた上で、（あ）～（お）について自己申告で記入してください。

保護者等	受生活保護	預貯金額（あ）	有価証券等(換算評価額)（い）	現金（う）	負債（え）	計(お)=(あ)+(い)+(う)-(え)
保護者A		円	円	円	円	円
保護者B		円	円	円	円	円
保護者C		円	円	円	円	円
保護者D		円	円	円	円	円
保護者E		円	円	円	円	円
保護者F		円	円	円	円	円
控除対象配偶者		円	円	円	円	円
合計		円	円	円	円	円 (か)

【チェック】

預貯金、有価証券、貴金属、投資信託、タンス預金、負債の合計が600万円以下です。これらが確認できる通帳等の写し又は生活保護受給証明書（申請日の直近のもの）を提出します。

資産	表の記入欄	確認書類（ウェブサイトの写しも可）
預貯金（普通・定期）	（あ）	通帳の写し（口座名義、残高とその日付が確認できるページ）又は残高証明書
有価証券（株式・国債・地方債・社債など）	（い）	証券会社や銀行の口座の写し（口座名義、残高とその日付が確認できるページ）又は残高証明書
金・銀（積立購入を含む）など、購入先の口座残高によって時価評価額が容易に把握できる金属	（い）	購入先の銀行等の口座の写し（口座名義、残高とその日付が確認できるページ）又は残高証明書
投資信託	（い）	銀行、信託銀行、証券会社等の口座の写し（口座名義、残高とその日付が確認できるページ）又は残高証明書
自宅等で保管している現金（タンス預金）	（う）	自己申告（確認書類は不要）
負債（借入金等）	（え）	残高証明書や借用証書等の写し

<課税証明書に含まれない国外での収入がある場合> ※ (3)の表に金額を記入した上で、本紙についても申請書と併せて提出してください。

(別紙): 日本国外での収入がある場合

(例) 国外での収入額: 3,520,000円(日本円換算)の場合

- ① 給与所得控除額を求める
左表の計算式に当てはめて、
 $3,520,000 \times 30\% + 80,000 = 1,136,000$ 円(給与所得控除相当額)
- ② 給与所得額を求める
給与収入相当額から給与所得控除相当額を差し引く
 $3,520,000 - 1,136,000 = 2,384,000$ 円(給与所得相当額) ⇒ P3の「給与所得」欄に記載

国外での収入がある者が複数人いる場合は、(3)の表は人数分提出してください。

(2) 「給与所得」の記載方法について

当該者の「国外での収入」を給与収入とみなし、当該収入が日本円以外の場合、申請時点の為替

【給与所得控除の簡便な算出方法】

給与等の収入金額	給与所得控除相当額の計算式
1,625,000円以下	550,000円
1,625,000円超 1,800,000円以下	収入金額×40%-100,000円
1,800,000円超 3,600,000円以下	収入金額×30%+80,000円
3,600,000円超 6,600,000円以下	収入金額×20%+440,000円

(留意点)
・実際には所得税法
・こちらの簡便な算
所得控除相当額が
3,199円以内で

父親が課税証明書に含まれない国外での収入を得ている場合の例

【世帯構成】 父、母、姉、対象児童が1月2日に日本に戻り、祖母と同居を始めたと仮定

- 父：国外での収入あり(国内での収入はなし)
- 母：43歳、収入なし
- 姉(1人)：18歳(父の扶養)
- 対象児童生徒：13歳(中学1年生、16歳未満のため扶養控除の適用対象外)
- 祖母(1人)：72歳、(父の扶養、同居している)

(3) 「所得控除合計(ウ)」の記載方法について

当該収入が日本で課税されたと仮定した場合に、適用を受けられると考えられる基礎控除及び扶養控除などのただし、日本にいる配偶者に扶養控除などの人的控除が適用されている場合には、海外での収入がある当該者

	対象者(※年齢は前年12月31日現在)	控除適用者 ※児童生徒との続柄を記入	人数(A)	控除額(B)	合計(C) =(A)×(B)	本人の所得要件
基礎控除	本人	父	1	430,000	430,000	—
配偶者控除	生計を一にし、かつ、合計所得が48万円以下である配偶者(控除対象配偶者)を有する者					—
控除対象配偶者	年齢が70歳未満の控除対象配偶者を有する者	母	1	330,000※1	330,000	年間所得900万円以下
老人控除対象配偶者	年齢が70歳以上の控除対象配偶者を有する者			380,000※1		年間所得900万円以下
配偶者特別控除	生計を一にし、かつ、合計所得金額が48万円を超え133万円以下である配偶者を有する者			※1,2		年間所得900万円以下
扶養控除	生計を一にし、かつ、合計所得金額が48万円以下である親族等(扶養親族)を有する者					—
一般の扶養親族	年齢が16歳以上19歳未満又は23歳以上70歳未満の扶養親族を有する者	姉	1	330,000	330,000	—
特定扶養親族	年齢が19歳以上23歳未満の扶養親族を有する者			450,000		—
老人扶養親族	年齢が70歳以上の扶養親族を有する者	祖母	1	380,000	380,000	—
(同居親族等加算)	直系尊属である老人扶養親族と同居を常況としている者			70,000		—
障害者控除	①障害者である者 ②障害者である控除対象配偶者又は					—
(特別障害者控除)	①特別障害者である者 ②特別障害者である控除対象配					—
(同居特別障害者控除)	特別障害者である控除対象配偶者又は扶養親族と同居を常					—
ひとり親控除	婚姻歴や性別に関わらず、生計を同じとする子を有するひ					500万円以下
上記以外の寡婦	寡婦で、子以外の扶養親族を有する者又は扶養親族がいな					500万円以下
勤労学生控除	本人が学校教育法に規定する学校の学生、生徒等である者			260,000		年間所得65万円以下かつ給与所得等以外が10万円以下
合 計					1,470,000	←この金額を、3ページ「所得控除合計(ウ)」欄に記入

年齢が70歳以上の扶養親族(例:祖母等)がいる場合は、老人扶養親族の欄に記載してください。

※ 令和2年12月31日現在において、祖母と同居を常況としていた場合は、控除額に加算が付きまますので、同居親族等加算の欄にも、該当する控除適用者、人数、合計(C)を記載してください。

(例) 祖母(70歳以上の扶養親族)がおり、令和2年12月31日現在において、同居を常況としていた場合
老人扶養親族・・・祖母、1人、380,000円
(同居親族等加算)・・・祖母、1人、70,000円

※1 配偶者控除、配偶者特別控除は、本人の年間所得が900万円超～1000万円以下の場合には控除額が変わりますので、別途御確認ください。1000万円超の場合は、いずれの控除も適用されません。

※2 配偶者特別控除額(本人の年間所得900万円以下の場合)については以下の表から当てはめて計算してください。なお、配偶者控除と配偶者特別控除の両方を適用することはできません。

配偶者の合計所得	480,001円 ～1,000,000円	1,000,001円 ～1,050,000円	1,050,001円 ～1,100,000円	1,100,001円 ～1,150,000円	1,150,001円 ～1,200,000円	1,200,001円 ～1,250,000円	1,250,001円 ～1,300,000円	1,300,001円 ～1,330,000円	1,330,000円超
配偶者特別控除額	330,000円	310,000円	260,000円	210,000円	160,000円	110,000円	60,000円	30,000円	0円(控除なし)

<課税証明書に含まれない国外での収入がある場合> ※ (3)の表に金額を記入した上で、本紙についても申請書と併せて提出してください。

(1) 国外での収入を証明する書類の提出について

課税証明書に含まれない国外での収入がある場合、この収入を証明できる書類（政府機関や企業の発行するもの）を提出してください。なお、国外での収入を証明する書類が日本語以外の言語の場合や日本円以外の通貨単位の場合は、簡単な日本語訳や申請時点の為替レートによって円換算した計算式を記載した書類（任意）を添付してください。

(2) 「給与所得」の記載方法について

当該者の「国外での収入」を給与収入とみなし、当該収入から給与所得控除相当額を差し引いた金額を「給与所得」欄に記載してください。

当該収入が日本円以外の通貨単位の場合は、申請時点の為替レートにより円換算をしてください。

【給与所得控除の簡便な算出方法】

給与等の収入金額	給与所得控除相当額の計算式
1,625,000円以下	550,000円
1,625,000円超 1,800,000円以下	収入金額×40%-100,000円
1,800,000円超 3,600,000円以下	収入金額×30%+80,000円
3,600,000円超 6,600,000円以下	収入金額×20%+440,000円

(留意点)

- ・実際には所得税法別表第5の表により求めた額となります。
- ・こちらの簡便な算出方法によって計算していただいて差し支えありませんが、その際、収入金額により、給与所得控除相当額が最大で3,199円少なくなる（給与所得がその分多くなる）場合があるため、(オ)の金額が3,199円以内で該当しない場合は、所得税法別表第5の表により給与所得控除相当額を確認してください。

(3) 「所得控除合計(ウ)」の記載方法について

当該収入が日本で課税されたと仮定した場合に、適用を受けられると考えられる基礎控除及び扶養控除などの人的控除の合算額を下表で計算し、「所得控除合計(ウ)」欄に記載してください。ただし、日本にいる配偶者に扶養控除などの人的控除が適用されている場合には、海外での収入がある当該者に適用することはできません。

	対象者(※年齢は前年12月31日現在)	控除適用者 ※児童生徒との続柄を記入	人数(A)	控除額(B)	合計(C) =(A)×(B)	本人の所得要件
基礎控除	本人		1	430,000	430,000	—
配偶者控除	生計を一にし、かつ、合計所得が48万円以下である配偶者(控除対象配偶者)を有する者					—
控除対象配偶者	年齢が70歳未満の控除対象配偶者を有する者			330,000 ※1		年間所得900万円以下
老人控除対象配偶者	年齢が70歳以上の控除対象配偶者を有する者			380,000 ※1		年間所得900万円以下
配偶者特別控除	生計を一にし、かつ、合計所得金額が48万円を超え133万円以下である配偶者を有する者			※1,2		年間所得900万円以下
扶養控除	生計を一にし、かつ、合計所得金額が48万円以下である親族等(扶養親族)を有する者					—
一般の扶養親族	年齢が16歳以上19歳未満又は23歳以上70歳未満の扶養親族を有する者			330,000		—
特定扶養親族	年齢が19歳以上23歳未満の扶養親族を有する者			450,000		—
老人扶養親族	年齢が70歳以上の扶養親族を有する者			380,000		—
(同居親族等加算)	直系尊属である老人扶養親族と同居を常況としている者			70,000		—
障害者控除	①障害者である者 ②障害者である控除対象配偶者又は扶養親族を有する者			260,000		—
(特別障害者控除)	①特別障害者である者 ②特別障害者である控除対象配偶者又は扶養親族を有する者			300,000		—
(同居特別障害者控除)	特別障害者である控除対象配偶者又は扶養親族と同居を常況としている者			530,000		—
ひとり親控除	婚姻歴や性別に関わらず、生計を同じとする子を有するひとり親			300,000		年間所得500万円以下
上記以外の寡婦	寡婦で、子以外の扶養親族を有する者又は扶養親族がない者			260,000		年間所得500万円以下
勤労学生控除	本人が学校教育法に規定する学校の学生、生徒等である者			260,000		年間所得75万円以下かつ給与所得等以外が10万円以下
合 計					430,000	←この金額を、3ページ「所得控除合計(ウ)」欄に記入

※1 配偶者控除、配偶者特別控除は、本人の年間所得が900万円超～1000万円以下の場合は控除額が変わりますので、別途御確認ください。1000万円超の場合は、いずれの控除も適用されません。

※2 配偶者特別控除額（本人の年間所得900万円以下の場合）については以下の表から当てはめて計算してください。なお、配偶者控除と配偶者特別控除の両方を適用することはできません。

配偶者の合計所得	480,001円 ～1,000,000円	1,000,001円 ～1,050,000円	1,050,001円 ～1,100,000円	1,100,001円 ～1,150,000円	1,150,001円 ～1,200,000円	1,200,001円 ～1,250,000円	1,250,001円 ～1,300,000円	1,300,001円 ～1,330,000円	1,330,000円超
配偶者特別控除額	330,000円	310,000円	260,000円	210,000円	160,000円	110,000円	60,000円	30,000円	0円(控除なし)

**私立小中学校等に通う児童生徒への
経済的支援に関する実証事業に係る提出書類の確認票**

私 立 _____ 藤嶺学園藤沢中 _____ 学校

ふ り が な _____ ふ り が な _____

申請者氏名 _____ (生徒氏名 _____)

連 絡 先 _____

* 内容の確認をさせていただく場合がありますので、連絡がつく電話番号を記載してください。

「私立小中学校に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業に関するお知らせ」をご覧ください、申請書の記載漏れや提出書類の添付漏れがないか、この確認票の□にチェックをしてご確認の上、ご提出ください。

(この確認票も申請書と一緒に、学校の事務室までご提出ください。)

1 申請書2ページ「課税証明書を添付する保護者等の氏名及び児童生徒との続柄」A～Fに記載の方の各添付書類について、下表より確認し、添付しているものには○、該当するものがないため添付していないものには×を記してください。

該当者がいる場合下記を○で囲ってください	課税証明書	国外での収入がある場合の所得証明書及び申請書別紙	預貯金額	有価証券等	負債	学校確認欄
A						
B						
C						
D						
E						
F						
控配	(原則不要)	/				

- ・ 課税証明書については控除対象配偶者以外の親権者等に当たる方は全員分必要です。
- ・ 申請書4ページ「保護者等の資産の状況について」の(あ)～(え)の各項目に記載した資産については原則これを裏付ける書類が全て必要です(うの現金を除く)。
- ・ 控除対象配偶者についても資産状況については報告が必要です。 (裏面へ)

誓約書

神奈川県知事 殿

私は、以下の事項について、チェック欄にレ点を記入することにより確認し、誓約します。

- 「保護者等全員の資産保有額（預貯金，有価証券，貴金属，投資信託，タンス預金，負債の合計）の合計が600万円を超える場合」に該当しません。
- 「両親に加え，同居の祖父母や授業料の負担者（両親や同居の祖父母と同等程度又は同等程度以上に，授業料を負担している者）がいる御家庭で，全員の収入を合計すると所得基準を満たさない場合」に該当しません。
- 「祖父母等からの教育資金の一括贈与（祖父母等から子や孫名義の口座に教育資金を一括して拠出することにより，一定額までを贈与税非課税とする措置）を受けている場合」に該当しません。
- 「課税証明書に含まれていない国外での収入があり，この収入を合算すると，所得基準を満たさない場合」に該当しません。
- 「源泉分離課税により課税証明書に記載されない収入（上場株式等の配当等）があり，当該収入を勘案すると所得基準を満たさない場合」に該当しません。
- 「純損失の繰越控除（不動産や上場株式等を売却したこと等により生じた譲渡損失等のうち，損失の金額を翌年以降に繰り越すもの）を受けていることにより所得基準を満たしている場合」に該当しません。
- 同居の祖父母，同居・別居に関わらず授業料を負担している者など，所得判定の対象者全員の課税証明書を提出しています。また，課税証明書に含まれていない海外での収入がある場合，全ての収入について証明する書類を提出しています。
- 文部科学省が実施する義務教育段階において私立学校を選択している理由や家庭の経済状況などについてのヒアリング調査の対象に選ばれた場合，調査に協力します。
- 上記の事項について，虚偽の事実が判明した場合は，支援額を返還します。

以上

令和3年 8 月31日

保護者氏名（自署）

私立小中学校等に通う児童生徒の保護者の意識調査

◎アンケート調査について

この調査は、文部科学省が実施する「私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援に関する実証事業」によって、授業料支援を受けることを希望される保護者の皆様にご協力をお願いしているものです。

調査の目的は、私立小中学校を選択した理由やご家庭の経済状況などをお伺いし、経済的支援の在り方を検討することであり、ご回答の内容は、今後の施策を検討するために活用させていただきます。

なお、ご回答についての詳細をお聞きするため、文部科学省でヒアリング調査を実施する予定です。ヒアリング調査の対象となった場合、調査へご協力いただくこととなりますので、ご了承いただきますようお願いいたします。

◎記入上の注意点

- ① この調査は、保護者の方、お子様、ご家族についてご記入いただく項目と、Q1～9までの全 10 ページで構成されています。必ず最後まで、記入漏れのないようにご回答をお願いします。
- ② 【全員ご回答ください。】と書いてある設問は、すべての方がご回答ください。矢印がある場合は、流れに従ってご回答ください。
- ③ 質問には、1 つだけ選ぶもの、当てはまるものすべてを選ぶもの、自由記述の 3 種類がありますので、よくご確認のうえご回答ください。
- ④ 支援を受けるためには、この調査にもれなく回答し、提出することが必要です。回答に不備がある場合は、修正を依頼する場合がありますのでご了承ください。
- ⑤ 兄弟姉妹で申請している場合は、それぞれの児童生徒について申請書、調査票の提出が必要ですので、ご注意ください。

※個人情報の取扱いについて

- ご記入いただいた調査票は、回収用封筒に密封しご提出いただいた後、学校での開封を禁止するなど、情報管理には万全を期するようしております。
- ご回答はすべて統計的に処理し、特定の個人を識別できないようにいたします。
- ご回答いただいた内容は、調査の目的以外での利用はいたしません。また、調査票は集計完了後速やかに溶解処分いたします。
- ヒアリング調査の実施のため、次のページで保護者の方の氏名、住所等をお聞きしておりますが、文部科学省、都道府県、本事業の委託事業者以外に提供することはありません。

【全員ご回答ください。】

保護者の方とお子様について、以下の欄にご記入ください。

★ご回答者様（保護者の方）について

ふりがな
氏名：(氏) _____ (名) _____
住所：〒 _____
電話番号： _____

★児童生徒（お子様）について

ふりがな
氏名・性別：(氏) _____ (名) _____ (男) ・ 女
学校名： _____ 藤嶺学園藤沢中学校
学校のある都道府県名： _____
学校種（どれか1つに○をする）：
小学校 ・ (中学校) ・ 義務教育学校 ・ 中等教育学校（前期課程）・
特別支援学校（小学部）・ 特別支援学校（中学部）
学 年： _____ 年生

【全員ご回答ください。】

お子様から見た家族構成(お子様本人は記載不要)について、①②の表に記入してください。

「続柄」と「職業」はそれぞれ下の【選択肢】から1つずつ(主なもの)を選んで記入し、

「その他」に該当する場合は具体的な続柄、職業も記入してください。

① 両親、兄弟姉妹、同居の祖父母及び生計を共にしている者

会員の父
専業主婦の母
住職の祖父
生徒本人
の家族の例

児童生徒の家族構成	番号	続柄(児童生徒との関係)		職業		課税証明書を提出する者 (○をつけてください)
		記号	「K:その他」の場合は続柄も記載	記号	「サ:その他」の場合は職業も記載	
例	A		「K:その他」の場合のみ続柄を記載 (個人名は不要)	ア	「サ:その他」の場合のみ職業を記載	○
例	B			カ		
例	F			サ	住職	○
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						

② 生計を共にする者以外に授業料を負担する者や児童生徒の生計を維持する者

生計が別のおじが授業料を負担している例

①以外の者	番号	続柄(児童生徒との関係)		職業		課税証明書を提出する者 (○をつけてください)
		記号	「K:その他」の場合は続柄も記載	記号	「サ:その他」の場合は職業も記載	
例	H			才		○
1						
2						

【選択肢】 ※2つ以上に当てはまる場合は主なものを1つずつ選択

(続柄)

A:実父 B:実母 C:兄弟姉妹 D:義父(養父、継父等を含む) E:義母(養母、継母等を含む)
F:祖父 G:祖母 H:おじ I:おば J:親族(A~I以外) K:その他(親族以外、例:里親等)

(職業)

ア:会社員(正規職員) イ:会社員(非正規職員) ウ:会社役員 エ:公務員 オ:自営業
カ:専業主婦(主夫) キ:パート・アルバイト(フリーター) ク:学生等(園児、児童、生徒を含む)
ケ:無職(年金受給者) コ:無職(年金受給者以外) サ:その他

Q1.【全員ご回答ください。】

現在の学校に入学した理由として、次のQ1-1からQ1-5はどの程度当てはまりますか。それぞれ最も当てはまるもの1つに○をしてください。

Q1-1《特色のある教育を行っているため》

1. とても当てはまる
2. やや当てはまる
3. あまり当てはまらない
4. 全く当てはまらない

Q1-1-1「1. とても当てはまる」「2. やや当てはまる」を選択した場合、具体的な理由は次のうちどれですか。(○はいくつでも)

「5. その他」を選択した場合は、()にその内容を記入してください。

1. 外国語教育を含めグローバル化に対応した教育を行っているから
2. 子供の自主性や創造性を伸ばす教育を行っているから
3. スポーツや芸術分野において特色のある教育や部活動指導を行っているから
4. 理数教育において特色のある教育を行っているから
5. その他 ()

Q1-2《子どもへの個別の支援が期待できるため》

1. とても当てはまる
2. やや当てはまる
3. あまり当てはまらない
4. 全く当てはまらない

Q1-2-1「1. とても当てはまる」「2. やや当てはまる」を選択した場合、具体的な理由は次のうちどれですか。(○はいくつでも)

「5. その他」を選択した場合は、()にその内容を記入してください。

1. 帰国子女に対する日本語指導を行っているから
2. 発達障害等に応じた特別な支援を行っているから
3. 不登校に対する特別な支援を行っているから
4. いじめなど人間関係の問題への対応を行っているから
5. その他 ()

Q1-3《学習・進学面のサポートが充実しているため》

1. とても当てはまる
2. やや当てはまる
3. あまり当てはまらない
4. 全く当てはまらない

Q1-3-1 「1. とても当てはまる」「2. やや当てはまる」を選択した場合、具体的な理由は次のうちどれですか。(〇はいくつでも)

「5. その他」を選択した場合は、() にその内容を記入してください。

1. 充実した学習指導・進路指導を行っているから
2. 中学、高校、または大学までの一貫教育を行っているから
3. 授業の進度が本人の学力・理解度に合っているから
4. 進学実績が高いから
5. その他 ()

Q1-4《校風や生活指導、学校の伝統に魅力を感じたため》

1. とても当てはまる
2. やや当てはまる
3. あまり当てはまらない
4. 全く当てはまらない

Q1-4-1 「1. とても当てはまる」「2. やや当てはまる」を選択した場合、具体的な理由は次のうちどれですか。(〇はいくつでも)

「5. その他」を選択した場合は、() にその内容を記入してください。

1. 校風、教育方針が合っていると考えたから
2. 宗教的に特色のある校風だから
3. 男女別学教育を行っているから
4. 道徳教育や生活指導を重視した教育を行っているから
5. その他 ()

Q1-5《地元の公立学校に通わせたくなかったため》

1. とても当てはまる
2. やや当てはまる
3. あまり当てはまらない
4. 全く当てはまらない

Q1-5-1 「1. とても当てはまる」「2. やや当てはまる」を選択した場合、具体的な理由は次のうちどれですか。(〇はいくつでも)

「5. その他」を選択した場合は、() にその内容を記入してください。

1. 地元の公立学校が荒れていて、通わせたくなかったから
2. いじめなど人間関係の問題があり、地元の公立学校には通わせたくなかったから
3. 地元の公立学校の学習進度が子供に合っていないと考えたから
4. 地元の公立学校の校風や教育方針等になじめないと考えたから
5. その他 ()

Q2. 【全員ご回答ください。】

児童生徒の教育費について、どの程度負担を感じますか。(〇は1つ)

- 1. 大いに感じる
- 2. ある程度感じる
- 3. あまり感じない
- 4. 全く感じない

Q2-1. 【Q2で「1. 大いに感じる」「2. ある程度感じる」に〇をした方にお聞きします。】

児童生徒の教育費について、どのような費用に対して負担を感じていますか。

(【選択肢】から3つまで選び、優先度が高い順に、番号を回答欄に記入)

「9.その他」を選択した場合は、()にその内容を記入してください。

【回答欄】

優先順位		
1位	2位	3位

「9. その他」を選択した場合、その内容

()

【選択肢】

- 1. 授業料 2. 施設整備費 3. 入学費 4. 通学費
- 5. 学用品費、通学学用品費(制服、鞆等) 6. クラブ・部活動費
- 7. 生徒会費、PTA会費 8. 学校外の教育費 9. その他

Q3. 【全員ご回答ください。】

私立学校に入学した後、ご家庭の収入が急に（教育費の支払いが困難になるほど）減ることがありましたか。（〇は1つ）

1. はい

2. いいえ

Q4. 【全員ご回答ください。】

現在の学校に入学（転入）する前に、公立学校に通っていたことがありますか。（〇は1つ）

1. はい

2. いいえ

Q4-1. 【Q4. で「1. はい」に〇をした方にお聞きします。】

私立学校入学（転入）前の公立学校において、学校生活や人間関係上のトラブルによる悩みがありましたか。（〇は1つ）

1. かなりあった
2. 少しあった
3. あまりなかった
4. 全くなかった

Q5. 【全員ご回答ください。】

現在の学校へ入学（転入）した時期は、次のうちどちらですか。（〇は1つ）

1. 平成28（2016）年度以前

2. 平成29（2017）年度以降

Q5-1. 【Q5. で「2. 平成29（2017）年度以降」に〇をした方にお聞きします。】

現在の学校へ入学する前に、本事業のことを知っていましたか。（〇は1つ）

1. はい

2. いいえ

Q5-2. 【Q5-1で「1. はい」に〇をした方にお聞きします。】

現在の学校への入学を決定する際に、本事業があることがどの程度影響しましたか。（〇は1つ）

1. 影響した
2. どちらかと言えば影響した
3. どちらかと言えば影響していない
4. 影響していない

Q6. 【全員ご回答ください。】

昨年度（令和2年度）は、本事業に申請していましたか。（〇は1つ）

1. はい
2. いいえ

Q6-1. 【Q6で「1. はい」に〇をした方にお聞きします。】

昨年度申請したあと、実際に支援を受けましたか。（〇は1つ）

1. はい
2. いいえ

Q6-2. 【Q6-1で「1. はい」に〇をした方にお聞きします。】

昨年度支援を受けたことによって、どの程度経済的な負担軽減の効果がありましたか。
（〇は1つ）

1. 大いに効果があった
2. ある程度効果があった
3. あまり効果がなかった
4. 全く効果がなかった

その理由や具体的な効果についてご記入ください。

()

Q6-3. 【Q6で「2. いいえ」に〇をした方にお聞きします。】

昨年度申請しなかったが、今年度申請した理由は、次のうちどれですか。（〇は1つ）

「5.その他」を選択した場合は、（ ）にその内容を記入してください。

1. 昨年度は私立学校に在籍していなかったから
2. 昨年度は申請が面倒だったから
3. 昨年度に比べて家計が悪化したから
4. 昨年度は支援があることを知らなかったから
5. その他（)

Q7.【全員ご回答ください。】

現在の学校では授業料などの減免制度はありますか。(〇は1つ)

1. ある
2. ない
3. 知らない

Q7-1.【Q7で「1. ある」に〇をした方にお聞きします。】

減免制度について、実際に支援を受けた、あるいは受ける予定ですか。(〇は1つ)

1. はい(申請中も含む)
2. いいえ

Q7-2.【Q7-1で「2. いいえ」に〇をした方にお聞きします。】

支援を受けない理由は、次のうちどれですか。(〇は1つ)

「5.その他」を選択した場合は、()にその内容を記入してください。

1. 要件に当てはまらず、減免制度の対象にならないから
2. 申請が面倒だから
3. 申請の方法が分からないから
4. 申請の締め切りに間に合わなかったから
5. その他()

Q7-3.【Q7-2で「1. 要件に当てはまらず、減免制度の対象にならないから」に〇をした方にお聞きします。】

当てはまらなかった要件は、次のうちどれですか。(〇はいくつでも)

「5.その他」を選択した場合は、()にその内容を記入してください。

1. 学業の成績等の要件(入学選抜試験等の結果を含む)
2. スポーツや部活動の成績等の要件
3. 兄弟姉妹が在学している等の要件
4. 世帯の収入状況等の要件
5. その他()

Q8.【全員ご回答ください。】

本事業は今年度（令和3年度）までの実証事業ですが、その後も事業を継続するべきだと思いますか。（〇は1つ）

1. はい

2. いいえ

その理由をご記入ください。

[]

Q9.【自由記述】

本事業について改善点など何かお気づきの点があれば、ご記入ください。

[]

最後にもう一度回答内容の確認をお願いします。不備がある場合は修正を依頼することがあります。

- 全ての質問事項に回答しましたか。（確認後、左の口に✓をしてください。）
- 回答内容に間違いはありませんか。（確認後、左の口に✓をしてください。）

質問は以上です。ご協力いただきありがとうございました。